

計算書類に対する注記（法人全体用）

別紙1

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（１）棚卸資産の評価方法

先入先出法によっている。

（２）固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア ― 定額法

（３）引当金の計上基準

賞与引当金 ― 職員に対する翌期賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）法人全体の計算書類（第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式）

（２）事業区分別内訳表（第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式）

当法人は、社会福祉事業のみの実施であるため作成していない。

（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式）

（４）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点

「本部」

イ とわ・え・もあ拠点

「とわ・え・もあ」

ウ どりーむはうす拠点

「どりーむはうす」

エ ゆるり拠点

「ゆるり」

オ とわえもあ あみ拠点

「とわえもあ あみ」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	88,818,400	0	0	88,818,400
建物	199,325,158	0	13,104,547	186,220,611
合 計	288,143,558	0	13,104,547	275,039,011

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（福岡市西区戸切2丁目1287-4/523.21㎡他）	76,500,000	円
計	76,500,000	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	275,657,201	89,436,590	186,220,611
構築物	13,989,262	3,918,744	10,070,518
機械及び装置	2,924,964	2,120,604	804,360
車輛運搬具	10,102,205	9,676,658	425,547
器具及び備品	9,796,879	9,038,997	757,882
合 計	312,470,511	114,191,593	198,278,918

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし